



## 平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東  
 コード番号 2735 URL http://www.watts-jp.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	23,484	2.6	643	9.9	695	18.9	489	41.0
28年8月期第2四半期	22,895	4.0	586	△26.7	585	△27.0	347	△29.6

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 503百万円 (93.6%) 28年8月期第2四半期 259百万円 (△54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	36.13	—
28年8月期第2四半期	25.62	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第2四半期	19,054	9,565	50.5
28年8月期	18,485	9,265	50.1

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 9,613百万円 28年8月期 9,265百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	4.0	1,370	13.6	1,350	13.2	910	26.7	67.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期2Q	13,958,800株	28年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	29年8月期2Q	410,874株	28年8月期	410,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期2Q	13,547,926株	28年8月期2Q	13,547,975株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（29年8月期2Q 60,000株）が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年8月期2Q 9,282株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質GDPが4四半期連続のプラス成長を確保し、特に企業部門では、輸出と設備投資が大きく伸びて改善傾向がはっきりしてきました。しかしながら、米国のトランプ大統領の政策への期待（大型減税、財政出動等）と不安（保護主義的政策の発動等）が入り交じる中、米国の利上げとも相まってドル円相場は期初から年末にかけて118円近辺まで円安ドル高方向に向かった後、当第2四半期連結会計期間末にかけては113円を挟んだ水準で終始いたしました。一方個人部門では、賃上げが税金や社会保険料の負担増と相殺される形で、家計部門での可処分所得の増加には繋がっていないことから、個人消費は回復基調にはあるものの、依然として力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、引き続きビジネスモデルの再構築の更なる推進に取り組んでおります。

これは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させるという、従来培ってきたノウハウは活かしながらも、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムや発注支援システムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す取り組みであります。

当該取り組みによる新たな100円ショップ「Watts」「Watts with」は、新規出店と既存店改装によって着々と増えており、当第2四半期連結会計期間末店舗数は、合わせて184店舗となっております。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の97店舗に対して58店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が37店舗（うちFC3店舗）あり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は、直営が1,005店舗（24店舗純増）、FCその他が44店舗（3店舗純減）の計1,049店舗となりました。

国内その他事業につきましては、ナチュラル雑貨の「Buona Vita（ブオーナ・ヴィータ）」は直営を4店舗出店し、25店舗（うちFC1店舗）となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュウ100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとなりました。

また、前連結会計年度に合弁会社を設立したデンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene（ソストレーネ・グレーネ）」事業では、平成28年10月28日、東京都渋谷区に旗艦店となる一号店を出店いたしました。多くのお客様がご来店くださり、ショッピングをお楽しみいただいております。また、各種メディアに概ね好意的に取り上げていただきました。今期中にあと数店舗の出店を計画しております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイでは5店舗出店、1店舗退店して33店舗、マレーシアでは増減なく6店舗、ベトナムでは1店舗出店して11店舗、ペルーでは1店舗出店して6店舗となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、代理商（中国式FC）を1店舗出店して計10店舗（うち代理商3店舗）となっており、日系百貨店などにおける催事販売も引き続き好調に推移しております。また、海外向け卸売につきましては、Watts Peru S.A.C.を足がかりとしてメキシコへの出荷をスタートさせるなど、販路の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,484百万円（前年同期比2.6%増、計画比99.9%）と小幅な伸びに留まったものの、売上総利益率が徐々に改善に向かっていること、Wattsブランド店舗の出店及び改装費用の適正化が進んできたことなどにより、営業利益は643百万円（前年同期比9.9%増、計画比106.4%）、経常利益は695百万円（前年同期比18.9%増、計画比117.9%）となりました。また、第1四半期連結会計期間に実施した組織再編による法人税等調整額への影響等もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は489百万円（前年同期比41.0%増、計画比127.1%）となりました。（前年同期比は前年同四半期連結累計期間実績比、計画比は平成28年10月12日の決算短信で公表した平成29年8月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想比であります。）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が344百万円、商品及び製品が250百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が226百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は4,729百万円となり、前連結会計年度末に比べて151百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が98百万円、出店に伴って建物及び構築物が41百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、19,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が178百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。なお、第1四半期連結会計期間から当社の役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金のうち91百万円を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて表示しております。

この結果、負債合計は、9,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が286百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末は50.1%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて344百万円増加し、5,375百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は588百万円（前年同四半期は182百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益649百万円、売上債権の減少額233百万円、減価償却費170百万円であります。支出の内訳は、たな卸資産の増加額230百万円、法人税等の支払額177百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は259百万円（前年同四半期は365百万円の使用）となりました。この内訳は、新規出店等のための有形固定資産の取得による支出181百万円、敷金及び保証金の差入による支出63百万円、海外関連会社への増資による投資有価証券の取得による支出48百万円、店舗閉鎖等による敷金及び保証金の回収による収入61百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は0百万円（前年同四半期は198百万円の使用）となりました。この内訳は、長期借入れによる収入599百万円、長期借入金の返済による支出396百万円、配当金の支払額202百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては概ね計画通りに、利益面につきましては計画を若干上回って推移しております。しかしながら、市場動向や為替の変動等、不透明な状況が続いているため、通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断した場合には、速やかに情報開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## （4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成28年11月25日開催の第22回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額91,401千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

（業績連動型株式報酬制度について）

当社は、当社の業績及び株式価値と取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。以下、同様とする。）の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を、当第2四半期連結会計期間より導入しております。

## ①本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、財務指標に対する達成度等、株式交付規程に定める一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に對して交付されるという業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

## ②信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間末現在、本信託に残存する当社株式60,000株を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額は66,060千円であります。

## ③役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、役員株式給付引当金を新たに計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,030,891	5,375,078
受取手形及び売掛金	2,163,014	1,936,155
商品及び製品	6,110,086	6,360,313
原材料及び貯蔵品	16,051	11,014
繰延税金資産	233,518	292,499
未収消費税等	59,654	78,027
その他	315,747	293,958
貸倒引当金	△20,761	△21,814
流動資産合計	13,908,203	14,325,232
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,208,130	1,302,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	△689,032	△741,974
建物及び構築物 (純額)	519,098	560,739
車両運搬具	6,367	8,572
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,261	△3,612
車両運搬具 (純額)	3,105	4,960
工具、器具及び備品	2,969,309	3,036,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,327,769	△2,417,339
工具、器具及び備品 (純額)	641,539	619,253
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,421,544	1,442,753
<b>無形固定資産</b>		
その他	61,785	79,455
無形固定資産合計	61,785	79,455
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	314,993	413,126
繰延税金資産	122,882	139,038
差入保証金	2,539,244	2,520,835
その他	120,999	136,742
貸倒引当金	△3,662	△2,615
投資その他の資産合計	3,094,458	3,207,127
固定資産合計	4,577,788	4,729,337
資産合計	18,485,991	19,054,570

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,129,109	6,096,803
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	626,351	804,473
未払法人税等	185,424	292,690
未払消費税等	76,330	197,547
賞与引当金	158,113	169,556
その他	867,350	690,614
流動負債合計	8,142,679	8,351,686
固定負債		
長期借入金	534,903	559,813
退職給付に係る負債	169,913	177,530
役員退職慰労引当金	91,498	12,813
役員株式給付引当金	—	3,908
資産除去債務	83,800	97,947
その他	197,468	285,188
固定負債合計	1,077,583	1,137,202
負債合計	9,220,263	9,488,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,637,636
利益剰余金	7,393,399	7,679,629
自己株式	△84,171	△137,991
株主資本合計	9,333,342	9,619,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,592	13,184
為替換算調整勘定	△73,205	△19,151
その他の包括利益累計額合計	△67,613	△5,966
非支配株主持分	—	△47,923
純資産合計	9,265,728	9,565,681
負債純資産合計	18,485,991	19,054,570



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	22,895,488	23,484,918
売上原価	14,315,713	14,616,096
売上総利益	8,579,774	8,868,822
販売費及び一般管理費	7,993,727	8,224,927
営業利益	586,047	643,895
営業外収益		
受取賃貸料	11,256	11,002
持分法による投資利益	2,567	15,465
為替差益	—	26,032
その他	7,900	13,831
営業外収益合計	21,724	66,332
営業外費用		
支払利息	2,579	2,595
退店違約金	1,581	5,507
賃貸収入原価	5,327	5,430
為替差損	7,868	—
たな卸資産廃棄損	3,973	—
その他	1,366	803
営業外費用合計	22,695	14,335
経常利益	585,076	695,891
特別利益		
固定資産売却益	734	—
保険解約返戻金	—	287
受取補償金	16,949	—
特別利益合計	17,683	287
特別損失		
固定資産除却損	5,229	4,680
固定資産売却損	—	84
減損損失	43,286	41,649
特別損失合計	48,515	46,414
税金等調整前四半期純利益	554,243	649,765
法人税、住民税及び事業税	211,451	281,944
法人税等調整額	△4,328	△73,704
法人税等合計	207,123	208,240
四半期純利益	347,120	441,525
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△47,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,120	489,449

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）
四半期純利益	347,120	441,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,007	7,592
為替換算調整勘定	△59,808	30,164
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,380	23,889
その他の包括利益合計	△87,196	61,646
四半期包括利益	259,924	503,172
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,924	551,096
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△47,923

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	554,243	649,765
減価償却費	171,201	170,035
減損損失	43,286	41,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△755	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,563	11,443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,612	7,617
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,773	△78,685
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	3,908
受取利息及び受取配当金	△1,313	△1,293
支払利息	2,579	2,595
固定資産除却損	5,229	4,680
売上債権の増減額 (△は増加)	161,821	233,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△379,633	△230,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,926	△14,455
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△131,876	106,732
その他	△221,833	△141,119
小計	302,278	766,582
利息及び配当金の受取額	1,263	1,266
利息の支払額	△2,603	△2,072
法人税等の支払額	△118,010	△177,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,928	588,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△411,471	△181,084
有形固定資産の売却による収入	5,691	1,338
敷金及び保証金の差入による支出	△123,458	△63,199
敷金及び保証金の回収による収入	144,148	61,434
資産除去債務の履行による支出	△410	—
投資有価証券の取得による支出	—	△48,745
その他	20,014	△29,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,485	△259,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	599,450
長期借入金の返済による支出	△369,006	△396,418
配当金の支払額	△229,725	△202,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,731	469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,389	14,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△410,677	344,187
現金及び現金同等物の期首残高	5,149,822	5,030,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,739,144	5,375,078

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。